

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

佐伯市長 田 中 利 明

市町村名 (市町村コード)	佐伯市 (44205)
地域名 (地域内農業集落名)	木立地区 ( 須留木 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月18日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

## &lt;現状&gt;

木立地区の入口、国道388号線沿いに位置する地域である。  
山と河川に囲まれた地区であり、水の豊富な地区である。耕作面積は30ha程で、水田を主とした農業が行われている。畑作は向かない。  
農事組合法人を中心に地区の農業が行われている。

## &lt;課題&gt;

- ・水門の老朽化による排水機能の低下。水門の維持管理に係る土地改良区の負担増加。
- ・頭首工の修繕・維持管理は補助金も活用しているが、地区の負担は増加。
- ・交付金の一般品種の交付金単価の段階的削減の方針などによる今後の法人の収入確保が課題。
- ・法人へ集積が進んだ場合の受託面積の限界や後継者の育成が課題。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

- ・今後も水稻(主食用、飼料用)を主要作物として継続していく。
- ・担い手は農事組合法人を中心に現状の地域の農業者や地域外オペレーターの雇用により、農地の維持を図っていくことを目標とする。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	32 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域を基本とし、その周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域の農業者、法人への農地の集積・集約化を推進する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構を活用し、担い手の意向に沿った集積・集約化を段階的に進める。 将来的に担い手が効率的な営農が可能となる集積・集約化を進めていきたい。
(3)基盤整備事業への取組方針
生産効率の向上や農地の集積・集約化を進める中で、将来的に必要なに応じた事業の活用を検討していきたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
保全組織、自治会、法人等と協力し地域の農地を守っていく。 法人の後継者としては、現役員や構成員の家族を中心に育成していく方針とする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
法人や担い手の体制の状況によっては作業委託も検討する方針とする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①について

鳥獣被害防止対策として、草刈り等によるいのししの巣窟を減らし、電気柵を設置することで被害を最小限にできるよう努める。

⑦・⑧について

保全組織の活動を中心に農道や用排水路など農業用施設の適正な維持管理を行う。